

平成30年度

12月補正予算説明資料

財務部

目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 民生費	10
(3) 衛生費	15
(4) 土木費	17
(5) 消防費	18
(6) 教育費	19

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

1. 予算の概要

(1) 会計別総括

会 計 区 分		平 成 3 0		
		当初予算額	9月までの 補正額	
一 般 会 計		138,553,000	689,567	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,964,005		
	墓 園 事 業 費	577,624		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,971,738		
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	580,482		
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	60,975		
	介 護 保 険 事 業 費	27,302,754		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,602,667		
	小 計	76,060,245		
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	20,567,170	
		市 民 病 院 事 業	22,311,753	
		小 計	42,878,923	
	計		118,939,168	
	合 計		257,492,168	689,567

※9月までの補正額は、補正予算第1号から第3号の合計

(単位 千円)

年 度		平成29年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
1 2月補正額	計 (A)	最終予算額 (B)		
877,588	140,120,155	158,408,895	△ 18,288,740	88.5
	2,964,005	3,721,174	△ 757,169	79.7
	577,624	882,131	△ 304,507	65.5
	38,971,738	45,979,258	△ 7,007,520	84.8
	580,482	559,676	20,806	103.7
	60,975	66,550	△ 5,575	91.6
	27,302,754	28,258,844	△ 956,090	96.6
	5,602,667	5,495,781	106,886	101.9
	76,060,245	84,963,414	△ 8,903,169	89.5
	20,567,170	21,583,074	△ 1,015,904	95.3
	22,311,753	23,930,110	△ 1,618,357	93.2
	42,878,923	45,513,184	△ 2,634,261	94.2
	118,939,168	130,476,598	△ 11,537,430	91.2
877,588	259,059,323	288,885,493	△ 29,826,170	89.7

2. 歳入の状況（一般会計）

（1）歳入の内訳

区 分		平成 30 年 度			
		当初予算額	9月までの 補正額	12月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	79,203,700			79,203,700
	分担金及び負担金	1,654,019			1,654,019
	使用料及び手数料	3,570,133			3,570,133
	財産収入	424,150			424,150
	寄付金	289,000			289,000
	繰入金	2,312,174			2,312,174
	繰越金	2,000,000	177,576	281,619	2,459,195
	諸収入	4,048,991	2,500		4,051,491
	計	93,502,167	180,076	281,619	93,963,862
依 存 財 源	地方譲与税	807,000			807,000
	利子割交付金	80,000			80,000
	配当割交付金	308,000			308,000
	株式等譲渡所得割交付金	266,000			266,000
	地方消費税交付金	7,181,000			7,181,000
	ゴルフ場利用税交付金	19,000			19,000
	自動車取得税交付金	437,000			437,000
	地方特例交付金	363,000			363,000
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	55,000			55,000
	国庫支出金	21,533,587	99,813	393,224	22,026,624
	県支出金	8,316,046	67,778	170,345	8,554,169
	市 債	5,675,200	341,900	32,400	6,049,500
計	45,050,833	509,491	595,969	46,156,293	
合 計	138,553,000	689,567	877,588	140,120,155	

※9月までの補正額は、補正予算第1号から第3号の合計

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	最終予算額 (B)	構成比 %		
56.5	79,801,000	50.4	△ 597,300	99.3
1.2	1,467,803	0.9	186,216	112.7
2.5	3,496,360	2.2	73,773	102.1
0.3	379,075	0.2	45,075	111.9
0.2	353,331	0.2	△ 64,331	81.8
1.7	7,168,071	4.5	△ 4,855,897	32.3
1.8	4,587,641	2.9	△ 2,128,446	53.6
2.9	3,620,599	2.3	430,892	111.9
67.1	100,873,880	63.6	△ 6,910,018	93.1
0.6	813,000	0.5	△ 6,000	99.3
0.1	44,000	0.0	36,000	181.8
0.2	435,000	0.3	△ 127,000	70.8
0.2	353,000	0.2	△ 87,000	75.4
5.1	6,724,000	4.2	457,000	106.8
0.0	20,000	0.0	△ 1,000	95.0
0.3	414,000	0.3	23,000	105.6
0.3	362,000	0.2	1,000	100.3
0.0	98,000	0.1	△ 88,000	10.2
0.0	59,000	0.0	△ 4,000	93.2
15.7	22,584,766	14.4	△ 558,142	97.5
6.1	8,814,749	5.6	△ 260,580	97.0
4.3	16,813,500	10.6	△ 10,764,000	36.0
32.9	57,535,015	36.4	△ 11,378,722	80.2
100.0	158,408,895	100.0	△ 18,288,740	88.5

3. 歳出の状況（一般会計）

（1） 目的別歳出の状況

区 分	平 成 3 0 年 度			
	当初予算額	9月までの 補正額	1 2月補正額	計 (A)
議 会 費	648,349			648,349
総 務 費	15,418,600	24,273	10,299	15,453,172
環 境 保 全 費	1,295,876			1,295,876
民 生 費	60,013,354	100,562	796,646	60,910,562
衛 生 費	14,135,230	80,000	8,716	14,223,946
労 働 費	2,958,488			2,958,488
農 林 水 産 業 費	649,652			649,652
商 工 費	2,003,565	129,960		2,133,525
土 木 費	16,775,754	311,002	32,174	17,118,930
消 防 費	5,052,226		6,670	5,058,896
教 育 費	11,213,870	43,770	23,083	11,280,723
公 債 費	8,288,036			8,288,036
予 備 費	100,000			100,000
合 計	138,553,000	689,567	877,588	140,120,155

※9月までの補正額は、補正予算第1号から第3号の合計

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	最終予算額 (B)	構成比 %		
0.5	664,198	0.4	△ 15,849	97.6
11.0	32,541,410	20.5	△ 17,088,238	47.5
0.9	1,414,864	0.9	△ 118,988	91.6
43.5	62,342,358	39.4	△ 1,431,796	97.7
10.2	13,966,786	8.8	257,160	101.8
2.1	2,295,883	1.5	662,605	128.9
0.5	830,467	0.5	△ 180,815	78.2
1.5	2,073,955	1.3	59,570	102.9
12.2	16,717,130	10.6	401,800	102.4
3.6	4,937,104	3.1	121,792	102.5
8.0	12,737,772	8.0	△ 1,457,049	88.6
5.9	7,837,609	5.0	450,427	105.7
0.1	49,359	0.0	50,641	202.6
100.0	158,408,895	100.0	△ 18,288,740	88.5

(2) 性質別歳出の状況

区 分		平成 30 年 度			
		当初予算額	9月までの 補正額	12月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	26,542,428			26,542,428
	物 件 費	24,212,114	37,964	34,104	24,284,182
	維持補修費	1,025,968	29,144		1,055,112
	扶 助 費	39,353,683		727,841	40,081,524
	補 助 費 等	11,622,811	8,682	62,184	11,693,677
	計	102,757,004	75,790	824,129	103,656,923
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	6,473,650	383,136	32,174	6,888,960
	単 独 事 業 費	5,540,602	230,641	21,285	5,792,528
	計	12,014,252	613,777	53,459	12,681,488
	公 債 費	8,286,147			8,286,147
	繰 出 金	12,893,383			12,893,383
	そ の 他	2,602,214			2,602,214
	合 計	138,553,000	689,567	877,588	140,120,155

※9月までの補正額は、補正予算第1号から第3号の合計

(単位 千円)

構成比 %	平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	最終予算額 (B)	構成比 %		
18.9	26,901,125	17.0	△ 358,697	98.7
17.3	25,438,958	16.1	△ 1,154,776	95.5
0.8	1,175,731	0.7	△ 120,619	89.7
28.6	40,299,367	25.4	△ 217,843	99.5
8.4	11,743,227	7.4	△ 49,550	99.6
74.0	105,558,408	66.6	△ 1,901,485	98.2
4.9	21,231,740	13.4	△ 14,342,780	32.4
4.1	5,776,384	3.7	16,144	100.3
9.0	27,008,124	17.1	△ 14,326,636	47.0
5.9	7,830,516	4.9	455,631	105.8
9.2	13,234,559	8.4	△ 341,176	97.4
1.9	4,777,288	3.0	△ 2,175,074	54.5
100.0	158,408,895	100.0	△ 18,288,740	88.5

4. 補正事業の概要

総務費

事業名	市税等徴収事務費					
予算科目	款 2 項 2 目 3 細目 01 説明 01			納税課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	129,339		129,339			0
補正額	10,299		0			10,299
補正後の額	139,638		129,339			10,299

【補正事業概要】
 平成31年10月から全地方団体に稼働予定の地方税共通納税システムに対応するため、基幹税務システムの改修を行う。
 また、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許の設定を行う。

1. 基幹税務システム改修委託料 【繰越明許費】 10,299 千円

民生費

事業名	介護給付費等事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 01			障がい福祉課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	5,424,848	2,572,228	1,340,687			1,511,933
補正額	727,841	363,920	181,960			181,961
補正後の額	6,152,689	2,936,148	1,522,647			1,693,894
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者介護給付費等負担金				363,920
	(県支出金)	障がい者介護給付費等負担金				181,960

【補正事業概要】
 障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図るため、それぞれの障がいに適した支援を行っているが、障がい福祉サービス等の報酬単価が平成30年4月より引き上げられたこと、及び障がい児者（身体・知的・精神）の増加に伴い、障がい福祉サービスの利用件数・回数・時間が増加したことから、当初予算に不足が見込まれるため、増額補正を行う。

1. 障がい福祉サービスに係る扶助費（国庫補助対象事業） 727,841 千円

サービス種別	当初予算額（円）	執行見込額（円）	補正額（円）	増加率
生活介護	2,010,812,807	2,264,885,435	254,072,628	112.6%
共同生活援助	552,375,004	655,373,396	102,998,392	118.6%
就労移行支援	266,006,010	335,763,301	69,757,291	126.2%
就労継続支援B型	753,866,529	818,896,727	65,030,198	108.6%
短期入所	149,451,360	200,874,693	51,423,333	134.4%
施設入所支援	409,946,485	445,381,296	35,434,811	108.6%
居宅介護	373,986,108	409,018,115	35,032,007	109.4%
その他サービス費	628,014,697	742,106,823	114,092,126	118.2%
合計	5,144,459,000	5,872,299,786	727,840,786	114.1%

民生費

事業名	子育て関係事務費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 04			子育て企画課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	13,424	2,250				11,174
補正額	8,236	0				8,236
補正後の額	21,660	2,250				19,410

【補正事業概要】

子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、平成32年度を始期とする第二期藤沢市子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たって、利用希望把握調査の実施が必要となったため、増額補正を行う。なお、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

1. 利用希望把握調査等業務委託費 【繰越明許費】 8,236 千円

就学前児童又は小学校低学年児童のいる、それぞれ6,000世帯の保護者を対象に、幼児教育・保育、放課後児童クラブ及びファミリー・サポート・センター等の現在の利用状況や、今後の利用希望に関する調査を行う。

2. 事業スケジュール

平成30年度				平成31年度		
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
● 補正予算の審査、議決	● 契約	● 調査票の作成、確定、印刷		● 調査の実施	● 結果の集計、分析	

事業名	(新) 浜見保育園アスベスト対策事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 09			保育課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	4,512					4,512
補正後の額	4,512					4,512

【施策等を必要とする背景】

本市では、アスベストが社会問題化した平成17年の夏以降、藤沢市アスベスト問題対策会議を設置し、本市におけるアスベスト対策を実施してきた。その後、平成25年度検診において、元園児が経過観察となったこと及び20歳を迎える検診対象者が今後増加することを踏まえ、読影を行った医師から、第三者を含めた専門機関等の設置について本市へ提案があった。本市として、平成27年3月27日に藤沢市石綿関連疾患対策委員会（以下「委員会」という。）を設置し、浜見保育園アスベスト事案について審議した。

【提案に至るまでの経緯】

- 平成30年5月25日 委員会が審議した結果をまとめた「藤沢市立浜見保育園アスベスト事案に関する最終報告書」を市が受領
- 平成30年8月7日 委員会において意見を聴取
- 平成30年9月10日 子ども文教常任委員会へ報告
- 平成30年9月22日 園児・保護者説明会を開催し意見を聴取
- 平成30年11月8日 浜見保育園園児アスベスト健康被害対策実施要綱を制定

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

「藤沢市立浜見保育園アスベスト事案に関する最終報告書」の作成にあたっては、浜見保育園関係者（元園児の保護者）が、委員として2名参画している。また、平成30年9月22日には、園児・保護者説明会も開催し、90名の元園児及び保護者が参加した。

【将来にわたる効果及び費用】

- 将来にわたる効果
本事業は、浜見保育園アスベスト検診の実施により、アスベスト関連疾患の胸膜プラーク（肥厚斑）及びアスベスト関連肺がんの早期発見による治療効果が期待できる。
- 将来にわたる費用
希望者の検診を毎年実施する必要があるため、継続的な予算措置が必要になる。

(単位:千円)

事業年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
検診及び見舞金制度見込額	5,195	1,684	1,628	1,671	1,720

【補正事業概要】

浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、補償・給付制度、見舞金制度及びリスク評価に基づく検診制度に係る新たな事業を行う。

1. 補償・給付制度 30 千円
 - ・ 対象者 アスベスト関連疾患を発症した昭和47年4月から昭和60年2月まで、並びに、平成11年4月から平成18年2月まで在園していた園児（ただし、平成11年4月から平成16年3月までは在園が1年以下の園児を除く。）
 - ・ 制度内容 当該保育園におけるアスベスト事案に起因すると判定された場合は補償金を支払い、本事案に起因性が認められなかったが他の発症原因が考えられない場合には、給付金を支給する。
 - ・ 補正事業内容 補償・給付に係る調査資料作成（報償金）

2. 見舞金制度 4,000 千円
 - ・ 対象者 昭和47年4月から昭和60年2月まで、並びに、平成11年4月から平成18年2月まで在園していた園児
 - ・ 内容 アスベスト関連疾患の発症の有無に関わらず、保育課において在園確認を行い、見舞金として1万円を支給する。（交付金）

3. 検診制度 482 千円
 - ・ 対象者 昭和47年4月から昭和60年2月まで、並びに、平成11年4月から平成18年2月まで在園していた園児（ただし、平成11年4月から平成16年3月までは在園が1年以下の園児を除く。）
 - ・ 内容 当該年に職場等の健診や近隣の医療機関で撮影した胸部X線写真の取り寄せを基本とし、撮影の機会がなかった方については、市で撮影機会を設ける。その後、藤沢市石綿関連疾患検診・健康相談部会において読影を行い、その結果を対象者へ通知する。
(通信運搬費郵便料、手数料、委託料、賃借料、交付金)

民生費

事業名	小規模保育事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 05 説明 02	保育課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	717,853	356,416	179,562			181,875
補正額	34,772	14,024	△ 13,040			33,788
補正後の額	752,625	370,440	166,522			215,663
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域型給付費負担金				14,024
	(県支出金)	地域型給付費負担金				△ 13,040

【補正事業概要】

子ども・子育て支援法に基づき、本市在住児童が通う小規模保育事業者等に、保育を提供するために必要な経費（公定価格）の一部を支払う給付費について、加算項目が適用される施設が当初の見込みよりも多くなった等の理由により、当初予算に不足が見込まれることから増額補正を行う。

また、特定財源の地域型給付費負担金について、国の負担割合が増加し、県の負担割合が減少したことに伴い、財源更正を行う。

1. 市内外の小規模保育事業者等に対する地域型給付費 34,772 千円

(単位：千円)

区分	当初予算額	執行見込額	補正額
負担金	711,804	746,576	34,772

民生費

事業名	(公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 05 説明 01	青少年課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	323,629		400	0	668	322,561
補正額	21,285		0	15,900	0	5,385
補正後の額	344,914		400	15,900	668	327,946
特定財源の内訳	(地方債)	青少年会館整備事業債				15,900

【補正事業概要】

藤沢青少年会館の冷温水発生機について経年劣化により冷房機能が著しく低下しているため、利用者の快適性・安全性を確保する必要があることから、機器の更新工事を行う。

また、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

1. 工事請負費 【繰越明許費】 21,285千円
 ・藤沢青少年会館冷温水発生機更新工事 21,285千円

2. 工事スケジュール (予定)

1月	2～3月	4～5月	6月
入札・契約	冷温水発生機の製作	冷温水発生機の設置工事	使用開始

衛生費

事業名	各種予防接種費					
予算科目	款 5 項 1 目 2 細目 01 説明 01			健康増進課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	944,302		7,948			936,354
補正額	4,277		1,425			2,852
補正後の額	948,579		9,373			939,206
特定財源の内訳	(県支出金)	風しん予防接種事業費補助金				1,425

【補正事業概要】

妊婦が風しんに罹患し、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれることを防ぐため、妊娠を予定または希望する女性及び妊婦のパートナーを対象に実施する風しん予防接種の助成について、首都圏を中心とした風しんの感染拡大により、接種希望者が増加し、予算額に不足が見込まれることから増額補正を行う。

1. 風しん予防接種 4,277 千円
(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
委託料	4,773	8,865	4,092
負担金（市民病院取扱い分）	90	275	185

※対象者：妊娠を予定または希望する女性
妊婦のパートナー（母子手帳の父欄に記載されている方）

衛生費

事業名	子宮頸がんワクチン予防接種事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 2 細目 01 説明 03			健康増進課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	790					790
補正額	1,379					1,379
補正後の額	2,169					2,169

【補正事業概要】

子宮頸がんを防ぐため、小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女性を対象とした子宮頸がんワクチン予防接種の助成について、厚生労働省の通知に基づき、対象者への個別案内など積極的な勧奨を控える中、今年3月から接種者が増加し、予算額に不足が見込まれることから増額補正を行う。

1. 子宮頸がんワクチン予防接種 1,379 千円
接種回数3回（間隔を置き全3回の接種が必要）
自己負担額はなし、全額を助成

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
委託料	743	2,122	1,379

衛生費

事業名	感染症対策事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01			保健予防課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	28,892	13,505				15,387
補正額	3,060	1,530				1,530
補正後の額	31,952	15,035				16,917
特定財源の内訳	(国庫支出金)	性感染症検査等事業補助金				1,530

【補正事業概要】

妊婦が風しんに罹患し、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれることを防ぐため、妊娠を予定または希望する女性やその配偶者・パートナー等を対象に実施する風しん抗体検査について、首都圏を中心とした風しんの感染拡大により、受検希望者が増加し、予算額に不足が見込まれることから増額補正を行う。

1. 風しん抗体検査

3,060 千円

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
委託料	3,200	6,260	3,060

※対象者： 妊娠を予定または希望する女性やその配偶者・パートナー
風しん抗体価が低い妊婦の配偶者・パートナー

土木費

事業名	橋りょう改修費					
予算科目	款 9 項 2 目 5 細目 01 説明 02			道路維持課		
指針体系コード	1-1-51	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	341,575	109,549		118,200		113,826
補正額	32,174	13,750		16,500		1,924
補正後の額	373,749	123,299		134,700		115,750
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				13,750
	(地方債)	橋りょう整備事業債				16,500

【補正事業概要】

国の社会資本整備総合交付金の増額内示を受け、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予定していた大庭大橋の高欄改修を行う。

また、高欄の工場製作期間については、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

1. 工事請負費 【繰越明許費】 32,174 千円

大庭大橋高欄改修工事

改修延長 L = 134 m 高欄高さ h = 1.1 m

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
工事請負費	287,045	319,219	32,174

2. 工事スケジュール

	平成30年度	平成31年度
高欄工場製作工	□	
高欄現地設置工		□



【現況写真】



【施工済箇所】

消防費

事業名	貸与被服費					
予算科目	款 10 項 1 目 1 細目 02 説明 03			消防総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	30,164					30,164
補正額	6,670					6,670
補正後の額	36,834					36,834

【補正事業概要】

藤沢市北消防署六会出張所の救急隊新設に伴い、新規採用となる消防職員10人分の貸与被服等を整備する。

- 1. 需用費 4,024 千円
 制服、出動服等
- 2. 備品購入費 2,646 千円
 防火衣一式



制服



出動服



防火衣一式

教育費

事業名	教育課程推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 03 説明 01			教育指導課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	9,659		578			9,081
補正額	15,739		0			15,739
補正後の額	25,398		578			24,820

【補正事業概要】

平成30年6月18日に発生した大阪府北部の地震に伴い、中学校5校の関西方面への修学旅行を延期したことにより生じた旅行代金取消料について、旅行会社に対し支払うため増額補正を行う。

1. 中学校修学旅行旅行代金取消料（5校分） 15,739千円

学校	日程	旅行先	取消料（円）
明治中学校	6月19日～21日	奈良・京都	3,698,656
湘南台中学校	6月20日～22日	広島・京都	3,519,094
大庭中学校	6月20日～22日	奈良・京都	2,760,817
高浜中学校	6月21日～23日	奈良・京都・大阪	2,151,610
羽鳥中学校	6月22日～24日	奈良・京都	3,608,635
計			15,738,812

事業名	(新)南市民図書館等移設事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 3 細目 01 説明 08			総合市民図書館		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	7,344					7,344
補正後の額	7,344					7,344

【施策等を必要とする背景】

南市民図書館の現施設は、施設開館後55年が経過し、経年劣化による老朽化が進んでいることに加え、建物の構造上段差が多く、バリアフリー環境への対応が困難な状況である。

また現在、JR藤沢駅の駅ビル6階の市民ギャラリーは、来館者の伸び悩みや高額な年間維持費について、改善が必要な状況である。

【提案に至るまでの経緯】

南市民図書館は「藤沢市第2次公共施設再整備プラン」の中で市民会館と一体となった再整備計画を行うこととしているが、その再整備には8年から9年程度の期間が必要と想定される。また、1日当たり約1,200人と多くの市民に利用されている中で、バリアフリー環境の整備が喫緊の課題となっている施設である。

市民ギャラリーについては、来館者数や年間維持費に関する課題を検討する必要があった。

【市民参加の実施の有無とその内容】

南市民図書館については、有識者による「藤沢市これからの図書館検討委員会」で再整備に関する検討を行った。また、公募市民や有識者で構成される「藤沢市図書館協議会」に暫定移設についての報告を行った。

市民ギャラリーについては、利用団体等に説明会や意見聴取の機会を複数回設け、その合意形成に努めた。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

市民ギャラリーについては、多くの市民利用がある図書館に隣接することで、来館者が増える効果が見込まれる。

また、市民ギャラリーと図書館を一体的に整備することで、現在の市民ギャラリーを賃借する必要がなくなるため、賃借料の削減を図ることができる。

2. 将来にわたる費用

- ・工事費負担金

【補正事業概要】

- 南市民図書館・市民ギャラリーの暫定移設に伴う設計に係る負担金 7,344千円
小田急百貨店の改修工事を行うための設計経費の一部として負担金により支出
- 暫定移設先の施設名称等
小田急百貨店藤沢店6階(ワンフロア) 約1,900㎡
(割合:図書館 約75%、市民ギャラリー 約25%)
- 今後のスケジュール
平成31年2月市議会定例会において、移設の進捗状況等について報告